

2021 年度方針（案）

たとえ、狼おじさんおばさんと言われようとそこに「危機」があると感じたら、言い続ける。一人になっても言い続ける。その危機意識が本物なら、必ず共感者が現れる。私たちの運動は、共感者の皆さんの行動と資金的支援で成り立っています。共感者がいなくなればこの運動も終わりになります。あと4年後の2025年で結成30年になります。2020年代前半のこの危機をどれだけ共感をもって受け止めてもらえるか、私たちの本当の勝負どころです。

日本時間4月17日未明の日米共同声明で「台湾問題」が明記されました。台湾海峡の安定に日米同盟という危機感のなさによる共同声明だったと理解するしかありません。私たちが危機感を持たないといけない課題もこの問題と切り離せません。課題設定は方針と一つです。1972年、田中角栄内閣が呼びかけた「日中友好第一」が、来年の日中友好50年を前にして崩壊したと言っても言い過ぎではなくなりません。これから提起する課題と方針は日中友好か否かにかかっています。

総論的に言えば、まず中国は100年以上にわたったヨーロッパ、アメリカ、日本からの侵略と植民地主義を決して忘れず国造りをしてきた国だということ、それに対して日本は、「専守防衛」という軍事的鎖国主義に徹し、それを超える武器は持たない、持ち込ませないこと、日中間に領土問題があることを認めること、沖縄本島中心に南西諸島の非軍事化を追求すること、そのためにも日中友好を再構築すること、そして以上の実現化を選択できる日本政府を打ち立てること、これができなければ日本は再び破滅へ進むしかない。これが2021年の私たちの危機意識から結論とされる方針の大枠です。

1-1 バイデン政権と日米関係

昨年の大統領選挙活動の後半、バイデン陣営は、大量の活動資金を金融業界から受けかつ軍事産業につながる高級軍人のOBや国防省OBから支持を集め当選しました。国務長官をプリンケン、国防長官を黒人初のオースティンを起用しました。プリンケン、積極的軍事介入主義者であり、3月16日の2プラス2会議の発言からもわかるように中国包囲網構築の中心人物です。オースティンはオバマ政権時代の後半、中東やアフガニスタンの米軍を統括する中央軍司令官の経験者です。オバマ政権から米軍の戦死者を出すなど命令され、作戦の中心に無人攻撃機を本格的に導入させた責任者です。金融資本と軍産複合体の要求を政策化しているのがバイデン政権です。日中友好を破壊し、日米軍事共同体制を要求するバイデン政権にG Oサインを出した菅政権を追求し、終止符を打つことが私たちの運動の大前提です。

1-2 新型ミサイル開発、新型戦闘機開発に反対、米軍中距離ミサイル日本配備反対。

今年種子島宇宙センターで発射を待つ新型ロケットH3は、全長60m、はば5mの巨大なロケットで、先端に人工衛星を載せれば宇宙ロケット、弾丸を載せれば弾道ミサイルになります。三菱重工はこの成功に社運をかけています。3月22日の中日新聞は、図解入りで「長距離射程の兵器導入」という記事を出しました。ノルウェー製やアメリカ製のミサイル導入にももちろん反対ですが、防衛省が三菱重工・川崎重工に対し、研究・開発・製造を発注しているミサイルは、射程が1000キロが目標とされています。これが、石垣島や宮古島に配備予定となっています。配備させないためには、開発・製造段階から反対運動を起こす必要があります。

F2の後継戦闘機の開発も三菱重工主体の開発です。このように軍事生産に重点を置く三菱重工や川崎重工に対して、軍事生産をやめ民生産に切り替えることの要求を2020年代を通してやりきる方針です。申し入れに、正門前集会、生産反対のデモなどを視野に入れます。

バイデン政権は、日米共同声明をテコとして中距離弾道ミサイル日本配備要求を強化してきます。米ソ冷戦期の80年代、ヨーロッパ中で大きな配備反対運動がありました。理由はシンプルです。米ソの核戦争をヨーロッパでやるという前提でないと配備の意味がない、ということでした。中国包囲という「新冷戦」の中核的抑止力として中距離核ミサイルの配備を日本に要求してきます。軍事戦略は、どこを戦場にするかで具体性が決まってくる。日本配備ということは、日本の一部、または全部が戦場になってもやむを得ないという覚悟なしにはできません。「新冷戦」の開始の中に入って私たちの覚悟は、日本政府に絶対に配備を認めさせないということです。

### 1-3 南西諸島への軍備拡大と辺野古新基地

種子島の馬毛島から与那国島までの南西諸島全体の自衛隊基地化が進んでいます。米軍は嫌だが自衛隊はやむなしと考える現地住民も多いのです。「中国脅威論」が大きな影響を与えています。辺野古新基地建設問題でも政府の「基地負担の軽減のための新基地建設」などの理由を賛成派の人々でも信じている人はいません。やはりここでも中国脅威の拡大抑止としての基地建設が浸透しています。しかし、米中新冷戦下で日米の軍事基地があることが住民にとって最大の脅威であることを強く主張する必要があります。政府が断念するまで反対運動は続きます。同時に、奄美大島、石垣島や宮古島、種子島で反対運動を続けている人々との連絡を強化し、連帯行動を追求していきましょう。

### 1-4 「重要土地等調査・規制法案」反対

3月26日に閣議決定されたこの法案に対し、琉球新報は「治安維持法と言うべき危険な法律」と断定しています。自衛隊基地や在日米軍基地、原子力発電所などの周囲1kmと離島を「注視区域」と指定し、土地の所有者や賃借者などを日常的に調査、監視し必要な場合には利用の中止勧告・命令で従わなければ刑事罰を科します。基地や原発に反対する地元住民や市民に対する威圧法案と言えます。日常的な調査や監視はどこの部署がやるのでしょうか。警察、公安、情報保全隊などの仕事となります。「日本の防衛拠点に必要な土地が中国人や韓国人に買われている」という排外主義宣伝が生み出した法案の国会提出阻止と成立を阻止しましょう。

### 1-5 県交渉・名古屋空港問題

中国包囲の一環として南中国海（南シナ海）や東中国海（東シナ海）で米軍を中心とした訓練が繰り返されています。オーストラリアだけではなく、イギリス・フランス・ドイツの海軍も参加します。イギリスは、クイーンエリザベスという新型空母を長期にわたり派遣してきます。F35B戦闘機は国連軍名目で空港利用を打診してきます。管理者である県の対応に対して交渉し、「安保防衛問題は国の専管事項」という思い込みを正していきます。

## 2. 改憲情勢

安倍政権の退陣によって、安政法制の廃止と沖縄の問題を中心に2015年から活動してきた、安倍内閣の暴走をとめよう共同行動実行委員会と、安倍9条改憲に反対する「安倍9条改憲NO！あいち市民あいち市民アクション」の両団体は発展的に解消し、新しく「憲法をくらしと政治にいかす改憲NO あいち総がかり行動」を昨年11月に結成しました。両団体の不足分を補い、幅広く県下の団体・個人が結集する組織です。不戦ネットは、団体として賛同し、活動に協力していきます。

明文改憲に意欲を燃やしていた安倍政権下の8年7か月の任期中には、広範で根強い反対運動により明文改憲は阻止できました。しかし、菅政権のもとでも明文改憲を諦めたわけではなく、今国会で改憲手続き法の採決が行われようとしています。明文改憲の芽を確実に潰していくためにもあいち総がかりの

中でも問題提起や反対運動を取り組んでいきます。

また、方針1にあるように、自衛隊の南西諸島の配備や軍拡など実質的な改憲状況は加速しています。憲法の条文を変えさせない運動と共に、実体的な改憲状況に対する取り組みを強化していきます。

### 3. 沖縄の基地建設などに対する取り組み

昨年、辺野古の新基地建設は、軟弱地盤や活断層などの問題で防衛局は沖縄県に設計変更の申請を行い、全国から18000通を上回る意見書が寄せられました。これに対して、玉城デニー沖縄県知事は申請を認めないという結論を近々出すとのことです。沖縄県が認めないという結論を出した際には、知事の決断を支持するキャンペーンに取り組みます。また、辺野古の埋め立てに沖縄県南部の遺骨が混じった土砂が使われるとに対して、ハNSTOなどを含む反対運動が起きています。悲惨な沖縄戦でなくなった多くの方の遺骨が混じる土砂を新基地建設に使うことは、道義上も許されることではありません。また、沖縄県内だけではなく、主に九州など本土からも土砂搬出が計画されています。沖縄県南部の土砂はもちろん、辺野古新基地建設のための土砂搬出に対して反対の取り組みを行っていきます。

2018年と2020年に、全国知事会は政府に対し、日米地位協定の抜本的な見直しの提言を行いました。この声に対して、2020年9月までに9道府県と201市町村議会で「日米地位協定の見直し」の意見書が採択されています。残念ながら、愛知県では扶桑町のみですが、戦争をさせない1000人委員会とあいち沖縄会議では、9月県議会に向け、意見書採択の運動を進めています。6月には、署名のスタート集会を行います。県議会で意見書が採択されれば市町村での意見書にも弾みがつくはずで

新形コロナ禍で、沖縄現地にはなかなか行けない状況が続いていますが、現地では、辺野古ゲート前や安和、塩川で連日粘り強い座り込みや阻止行動が続けられています。新形コロナ禍の様子を見ながら現地行動にも参加したいと思えます。

### 4. 朝鮮半島と日本社会の歴史改ざん、差別排外主義に関して

引き続き「韓国併合100年」東海行動実行委員会の構成団体として活動をしていきます。

バイデン政権になり、朝鮮半島政策はどのようになるのか明確な姿勢は示していません。しかし、「人権」を重視するバイデン政権がトランプ政権時代のような外交をするとは考えられません。韓国も文在寅政権の支持率はさがり、南北問題は依然膠着状態にあります。4月に行われた日米共同声明では「・・・国連安保理決議の下での義務に従うことを求めつつ、北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認する・・・北朝鮮の核及びミサイル計画に関連する危険に対処するため、互いに、そして、他のパートナーとも協働する。」と発表しました。朝鮮半島情勢は、不透明な状況が続くと思われ

一方、菅政権は朝鮮民主主義共和国との関係を「・・・無条件で話し合う用意がある」としつつ、実質的には何の対策も成果もなしていません。しかし、日朝の関係改善は、植民地支配の過去清算の問題の解決や、東アジアとりわけ朝鮮半島の安定のためにも必要なことであり、引き続き日朝平壤宣言に基づき関係改善に努力するような企画をしていきます。

歴史認識、戦後処理の問題は、日韓間の日本軍慰安婦問題、強制動員被害者問題などで懸案の事項は解決の兆しが見えていません。歴史改ざん主義者の河村名古屋市長が中心的に関わった、一昨年の「表現の不自由展・その後」の展示中止をめぐる大村知事リコールは、署名の83%が偽造という前代未聞の事件になりました。リコールの不成立は、右傾化や草の根保守が広がっているとはいえ、リコール自体の不当性を証明することになったと思います。しかし、日本政府の頑なな姿勢で、問題解決には程遠い状況です。今年はずでに3月1日に水野直樹さんを講師に講演会を行いました。昨年、10月のソウル地裁の日本軍慰安婦をめぐる判決について地元国会議員に質問状の送付も行いました。引き続き、日本の植民地支配に対する真の謝罪と清算に向けて活動をしていきます。

## 5. 地域でできる戦争非協力活動

これまで追求してきた「地域でできる戦争非協力」活動を推し進めます。安保法制（戦争法）の発動や、新防衛大綱の中での小牧基地の役割を明確にし、基地強化の動きに反対をしていきます。これまで継続している毎月の申し入れ行動を継続し、愛知県への申し入れも検討課題とします。

## 6. 協力諸団体との連携

引き続き、名古屋 NGO センターの加盟団体として活動をしていきます。東海市民社会ネットワークに幹事団体として参加します。今年も予定されている、v f p（ベテランズ・フォー・ピース）の証言企画にも協力していきます。また、8月の「平和のための戦争展」に積極的に参加します。